



平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社石井表記

コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 石井 峯夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 渡邊 伸樹

TEL 084-960-1247

四半期報告書提出予定日 平成25年9月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期第2四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	3,320	△16.6	9	—	△13	—	33	△89.1
25年1月期第2四半期	3,980	△52.0	△166	—	△258	—	309	—

(注) 包括利益 26年1月期第2四半期 101百万円 (△66.7%) 25年1月期第2四半期 305百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第2四半期	2.82	2.40
25年1月期第2四半期	39.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第2四半期	10,437	571	4.1
25年1月期	10,730	480	3.4

(参考) 自己資本 26年1月期第2四半期 429百万円 25年1月期 363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年1月期	—	0.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,189	△7.7	126	—	42	—	84	△89.7	7.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期2Q	8,176,452 株	25年1月期	8,176,452 株
② 期末自己株式数	26年1月期2Q	330,926 株	25年1月期	330,906 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期2Q	7,845,536 株	25年1月期2Q	7,845,546 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成25年1月期	—	—	—	60.76	60.76
平成26年1月期	—	—			
平成26年1月期（予想）			—	139.00	139.00

B種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成25年1月期	—	—	—	60.76	60.76
平成26年1月期	—	—			
平成26年1月期（予想）			—	139.00	139.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きも見られます。

先行きにつきましては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待されますが、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、大型パネル需要を牽引しているTV市場において、中国メーカーの高水準生産によりパネル価格が低迷する一方、スマートフォンやタブレット端末の躍進で高精細パネルや中小型パネル、プリント基板は高い成長率が続くものと期待されています。また、液晶関連分野では、平成24年までの液晶パネルの生産調整やデジタル放送への完全移行により液晶パネルの不足が予測され、中国国内における内需拡大による設備投資計画に今後期待が寄せられます。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は33億20百万円（前年同期比16.6%減）となり、営業利益は9百万円（前年同期は1億66百万円の営業損失）、経常損失は13百万円（前年同期は2億58百万円の経常損失）となりましたが、投資有価証券売却益を計上したことなどから四半期純利益は33百万円（前年同期比89.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、低価格な中国製装置の普及等が影響し、プリント基板製造装置の販売は減少いたしました。

液晶関連分野では、中国における設備投資計画が進み、受注、売上ともに増加いたしました。

その結果、売上高は17億55百万円（前年同期比5.3%増）、営業損失は80百万円（前年同期は3億94百万円の営業損失）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ機の人気も一度は回復したものの、当社得意先の営業戦略の影響もあり、当社グループの販売は減少いたしました。

国内需要の不振や中国市場の停滞により工作機械および産業用機械市場に停滞が見られましたが、当社スイッチパネルの販売は微増となりました。

その結果、売上高は15億59百万円（前年同期比31.6%減）、営業利益は69百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

(その他)

その他の事業は太陽電池ウェーハ事業であります。当社グループは、平成24年1月期連結会計年度において連結子会社の解散および清算を決定し、太陽電池ウェーハ事業を大幅縮小いたしました。当事業において在庫となっておりました材料等の売却等を引き続き進めております。

その結果、売上高は6百万円（前年同期比82.9%減）となり、前連結会計年度以前に計上していた排水処理費用が無償で処理されたことなどにより営業利益は20百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2億93百万円減少の104億37百万円となりました。

流動資産は、51億61百万円となり前連結会計年度末と比べ90百万円減少いたしました。これは現金及び預金が1億29百万円増加した一方で有価証券が1億円、たな卸資産が80百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、52億76百万円となり前連結会計年度末と比べ2億3百万円減少いたしました。これは投資その他の資産が96百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて3億85百万円減少の98億65百万円となりました。

流動負債は、50億48百万円となり前連結会計年度末と比べ2億55百万円減少いたしました。これは短期借入金が2億79百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、48億17百万円となり前連結会計年度末と比べ1億29百万円減少いたしました。これはリース債務が52百万円、長期借入金が45百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、5億71百万円となり前連結会計年度末と比べ91百万円増加いたしました。これは為替換算調整勘定が76百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加し、23億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は2億75百万円(前年同四半期は3億41百万円の使用)となりました。主要な増加要因は減価償却費1億80百万円であり、主要な減少要因はたな卸資産の増加額51百万円であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果得られた資金は1億75百万円(前年同期比119.0%増加)となりました。主要な増加要因は投資有価証券の売却による収入1億17百万円、有価証券の売却による収入1億円であり、主要な減少要因は有形固定資産の取得による支出44百万円であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果使用した資金は3億87百万円(前年同期比1,292.3%増加)となりました。主要な減少要因は短期借入金の純減額2億79百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成25年3月22日発表時の予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「平成26年1月期第2四半期累計期間における業績予想値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成24年1月期におきまして、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。前連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間におきましても、13,786千円の経常損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、収益性の改善と財務体質の強化とを図るため、経営改善計画を策定し、これを取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、協議を重ねてまいりました。その結果、平成24年6月に取引金融機関との間で返済条件の緩和(支払余力に応じたプロラタ返済、当第2四半期連結累計期間末残高は借入金等7,330,697千円)について基本的な同意を得ました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間までの業績および今後の見込みを勘案した結果、当初取引金融機関に提示していた経営改善計画における当連結会計年度の業績予想の達成は困難であると判断し、再度新たな経営改善計画を策定し直すこととしました。これに関する取引金融機関との協議は平成25年12月末までに行う予定であります。

今後も当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への開発投資、直接費率の削減並びに在庫回転期間の改善等を行い収益性の一層の向上を進めてまいります。

また、当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

しかしながら、上記対応策をとるものの、経営改善計画については市況等の変化により計画通りに推進できない可能性があります。また、取引金融機関との協議により同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,198,543	2,327,630
受取手形及び売掛金	2,071,760	2,068,109
有価証券	130,000	30,000
商品及び製品	38,337	38,456
仕掛品	487,382	409,852
原材料及び貯蔵品	190,816	187,963
その他	149,771	113,936
貸倒引当金	△15,396	△14,930
流動資産合計	5,251,214	5,161,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,186,848	2,105,009
土地	2,274,446	2,269,716
その他(純額)	515,620	513,502
有形固定資産合計	4,976,915	4,888,228
無形固定資産		
その他	51,411	33,655
無形固定資産合計	51,411	33,655
投資その他の資産		
その他	2,146,442	2,043,777
貸倒引当金	△1,695,207	△1,689,530
投資その他の資産合計	451,234	354,246
固定資産合計	5,479,562	5,276,131
資産合計	10,730,776	10,437,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,438	979,741
短期借入金	2,890,128	2,611,036
未払法人税等	23,538	19,515
その他	1,492,366	1,437,951
流動負債合計	5,303,472	5,048,244
固定負債		
長期借入金	2,967,370	2,921,414
退職給付引当金	519,015	499,323
その他	1,460,910	1,396,749
固定負債合計	4,947,296	4,817,488
負債合計	10,250,768	9,865,732

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,783,058	7,772,977
利益剰余金	△7,149,298	△7,115,735
自己株式	△283,948	△283,956
株主資本合計	649,811	673,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,770	13,907
為替換算調整勘定	△333,831	△257,735
その他の包括利益累計額合計	△286,060	△243,828
少数株主持分	116,256	141,958
純資産合計	480,007	571,416
負債純資産合計	10,730,776	10,437,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	3,980,849	3,320,567
売上原価	2,982,959	2,460,954
売上総利益	997,890	859,612
販売費及び一般管理費	1,164,058	850,169
営業利益又は営業損失(△)	△166,168	9,442
営業外収益		
受取利息	9,909	9,643
受取配当金	3,582	2,533
為替差益	12,831	38,514
その他	27,442	17,681
営業外収益合計	53,766	68,373
営業外費用		
支払利息	49,331	61,132
減価償却費	27,770	27,898
遅延損害金	58,342	—
その他	10,164	2,571
営業外費用合計	145,608	91,602
経常損失(△)	△258,009	△13,786
特別利益		
固定資産売却益	1,119	754
債務保証損失引当金戻入額	1,289,225	—
補助金収入	4,587	3,834
投資有価証券売却益	4,182	60,748
特別利益合計	1,299,115	65,336
特別損失		
貸倒引当金繰入額	630,224	—
固定資産売却損	—	319
固定資産除却損	1,425	76
投資有価証券売却損	5,043	—
リース解約損	81,228	—
特別損失合計	717,922	395
税金等調整前四半期純利益	323,183	51,154
法人税等	12,214	18,889
少数株主損益調整前四半期純利益	310,968	32,265
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,742	△1,298
四半期純利益	309,226	33,563

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	310,968	32,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,346	△33,863
為替換算調整勘定	5,483	103,097
その他の包括利益合計	△5,862	69,233
四半期包括利益	305,106	101,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,172	75,796
少数株主に係る四半期包括利益	2,934	25,702

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323,183	51,154
減価償却費	229,442	180,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	595,287	△6,159
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,289,225	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,050	△19,691
受取利息及び受取配当金	△13,492	△12,177
支払利息	49,331	61,132
遅延損害金	58,342	—
投資有価証券売却損益(△は益)	860	△60,748
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,119	△435
有形固定資産除却損	1,425	76
補助金収入	△4,587	△3,834
リース解約損	81,228	—
売上債権の増減額(△は増加)	△66,356	416
たな卸資産の増減額(△は増加)	343,498	△51,832
仕入債務の増減額(△は減少)	△532,501	79,687
前受金の増減額(△は減少)	16,499	△607
その他	△169,626	122,562
小計	△341,760	340,128
利息及び配当金の受取額	13,260	12,014
利息の支払額	△48,025	△61,717
補助金の受取額	4,587	3,834
法人税等の支払額	△7,510	△18,878
法人税等の還付額	38,257	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△341,190	275,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△62,098	△44,878
有形固定資産の売却による収入	1,612	754
無形固定資産の取得による支出	△2,274	△1,234
投資有価証券の取得による支出	△1,299	△1,201
投資有価証券の売却による収入	125,636	117,991
貸付けによる支出	—	△2,500
貸付金の回収による収入	2,700	920
定期預金の払戻による収入	18,500	—
その他	△2,723	5,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,052	175,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	280,755	△279,091
長期借入金の返済による支出	△272,422	△34,446
自己株式の取得による支出	—	△8
リース債務の返済による支出	△36,184	△50,547
配当金の支払額	—	△10,081
その他	—	△13,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,851	△387,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,926	66,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△278,063	129,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,084	2,198,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,384,021	2,327,630

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成24年1月期におきまして、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。前連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間におきましても、13,786千円の経常損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、収益性の改善と財務体質の強化とを図るため、経営改善計画を策定し、これを取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、協議を重ねてまいりました。その結果、平成24年6月に取引金融機関との間で返済条件の緩和(支払余力に応じたプロラタ返済、当第2四半期連結累計期間末残高は借入金等7,330,697千円)について基本的な同意を得ました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間までの業績および今後の見込みを勘案した結果、当初取引金融機関に提示していた経営改善計画における当連結会計年度の業績予想の達成は困難であると判断し、再度新たな経営改善計画を策定し直すこととしました。これに関する取引金融機関との協議は平成25年12月末までに行う予定であります。

今後も当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への開発投資、直接費率の削減並びに在庫回転期間の改善等を行い収益性の一層の向上を進めてまいります。

また、当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

しかしながら、上記対応策をとるものの、経営改善計画については市況等の変化により計画通りに推進できない可能性があります。また、取引金融機関との協議により同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	計 (千円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,666,548	2,278,521	3,945,069	35,780	3,980,849	—	3,980,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,666,548	2,278,521	3,945,069	35,780	3,980,849	—	3,980,849
セグメント利益又は損失 (△)	△394,320	201,357	△192,962	26,794	△166,168	—	△166,168

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽電池ウェーハ事業であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	計 (千円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,755,180	1,559,281	3,314,462	6,105	3,320,567	—	3,320,567
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,755,180	1,559,281	3,314,462	6,105	3,320,567	—	3,320,567
セグメント利益又は損失 (△)	△80,634	69,886	△10,747	20,190	9,442	—	9,442

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽電池ウェーハ事業であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの区分の変更)

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載していた「太陽電池ウェーハ」は、重要性が減少したため「その他」に含めております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。